

自伐林業への旅

NPO法人自伐型林業推進協会 代表理事 中嶋健造

1 プロローグ：土砂災害と林業は連動しているという事実

平成23（2011）年紀伊半島豪雨災害を皮切りに、平成28年台風10号災害（岩手県岩泉）、平成29年九州北部豪雨災害、平成30年西日本豪雨災害、そして令和元（2019）年は複数（九州・千葉・台風19号・21号）と連発している。この状況は、私の育った高知県の昭和40年代半ばから51年までと似ていると感じている。

高知県は、昭和45（1970）年台風10号災害、昭和47年繁藤災害、昭和50年台風5号災害（仁淀川流域）、昭和51年台風17号災害（鏡川流域）と連続して大災害に見舞われた。私の住む伊野町でも昭和45年と50年は山林崩壊と浸水が至る所で発生し、住宅・人的被害も甚大だった。



崩壊した作業道

台風は毎年のように来ていたが、この時期に災害が集中している。当時の山林は、戦後の皆伐と拡大造林が集中展開されて10年前後が経過した時期。皆伐された木の根が腐り、新植された木はまだ根が浅く、地を

抑える力が弱い状態。この状態に豪雨が襲うと各所で崩壊が起き、土砂災害が頻発した。その後、樹齢が20年を超え成熟し根も張ってくると、昭和50年半ば～平成23年の約30年間は災害が減少。だが平成23年以降、

また土砂災害が頻発し始めた。この背景は、「50年標準伐期」を根拠に「木材自給率5割」を掲げ、生産量最優先の「森林・林業再生プラン」が動き始め、大型高性能林業機械＋大規模集約型の間伐施業と皆伐が加速したためだ。さらに木質バイオマス発電所の稼働ラッシュが追い打ちをかけている。

つまり、大量伐採が増えると災害が増え、成熟林が増えると災害が減る。林業と災害の相関関係は、厳然としてあるということだ。歴史は繰り返すというが江戸中期にも、土佐藩は四国三郎こと吉野川の上流部で大量伐採を行ったところ、下流の阿波藩で氾濫などの災害が頻発した。そこで阿波藩は災害防止策として吉野川を利用した木材流通を停止させた。大量伐採と災害は昔からセットなのである。

私は林業に参入した当時から、大規模化へ突き進む林業政策に、「こんな林業が広まれば、災害が多発す



皆伐山林の崩壊

るのではないかと危惧した。残念ながら、それはここ数年の災害で現実になってしまった。戦後とは違い、現在の皆伐は作業道を敷設して搬出する手法が主流になった。最近は補助金も付くことから、異様なほど高密に敷設されている。皆伐だけでも雨滴浸食等による土壌流出や崩壊が起きやすいのに加え、この安易な作業道の崩壊が倍増させている。さらに、間伐施業に敷設された幅広作業道も崩壊を多発させ、間伐後の森林劣化も激しい。林業は最上流でおこなわれるために下流（里・河川・海）への影響が大きい。台風や豪雨の際に、この生産性重視の大規模林業が災害を増幅させる脅威に他ならないのだ。この事実はまだほとんど知られていない。災害がより深刻化している。災害を引き起こさず、さらに防災になる林業手法を開発し、転換させるべきである。我々は、その手立てを持っている。その手法の開発と普及を長年実践してきたからだ。

自伐林業への旅

NPO法人自伐型林業推進協会 代表理事 中嶋健造

2 現在の林業、もう一つの問題点「破綻した林業手法の継続」

日本林業が衰退した原因は、戦後の全国的な一斉皆伐が遠因にあると思うが、「原木価格の極端な下落」と、戦後主流となった「標準伐期50年の皆伐施業の継続」にあると考える。

原木価格は昭和50（1975）年半ばのピーク時を境に、平成20（2008）年には4分の1から5分の1にまで下落してしまった。この下落により50年伐期の皆伐・再造林施業実施者が一気に赤字化してしまった。

赤字の原因は50年伐期の皆伐・再造林施業の構造的なものといえる。この手法による収入は50年に一度の主伐時である。この収入で原木出材コストに加え、これまでの50年間の育林にかかったコスト、あるいは今後50年かかる育林コストをカ

バーしないといけない。さらに収益でもある。また50年生というのはまだ弱齢林だ。「伐期が来た」というのは低単価のB材（合板・集成材）の伐期で、A材（良質材等）の伐期ではない。さらに面積当たりの蓄積量も少ないので売り上げが上がるわけがない。高材価時代はこれでも採算が合っていたのだが、現在の低価時代では育林費用すら賄うことはで

きず、収益になるどころか大赤字になるということだ。

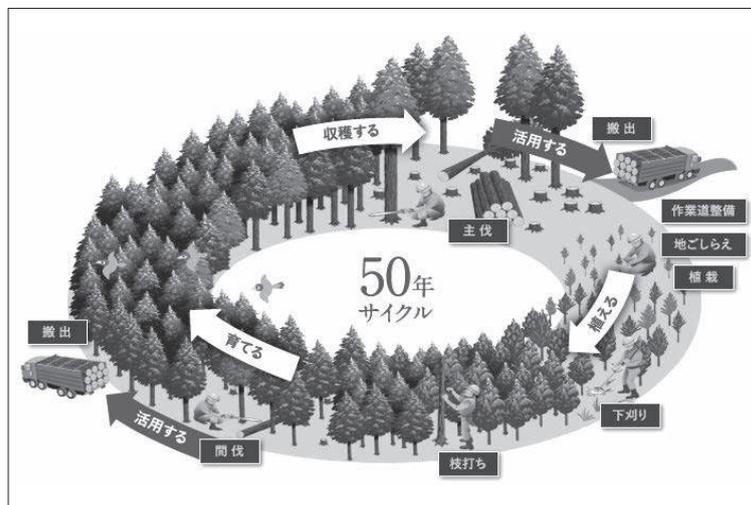
その象徴である国有林の「緑のオーナー制度」や県行造林（県が土地所有者と契約を結んで造林を行い、契約満期に達したときに、収益を分け合うもの）は、原木価格が2分の1になったことから赤字になり、その後雪だるま式にそれぞれ数兆円とい

は全く赤字解消とはならず補助金を増額して赤字の補填を繰り返した状況だ。つまり、林業作業の生産性向上策は4～5分の1にまで下落した原木価格対策としては「焼け石に水」で効果がないばかりか、さらに機械購入補助金も増やし、補助金漬けを常態化させたといえる。現在の林業生産額は約2000億円に対して、補助

金総額は森林環境税が加わったので、ゆうに3000億円を超えていると思われる。つまり、「50年伐期の皆伐・再造林手法」は「破綻した林業」と言え、この強引な継続は負のスパイラルを生み、まさしく「絶望的林業」なのである。

日本林業の再生のためには、まずこの負のスパイラルを断ち切る必要が

ある。せつかく50年まで育ててきた人工林を安易にゼロに戻しては元の木阿弥だし、温暖化対策でも問題だ。さらに豪雨が頻発する現状で災害誘発ばかり起こしては、底なし沼から抜け出せなくなる。低価格時代にも採算を合わすことができ、持続性や環境性、防災性を兼ね備えたレベルの高い林業手法への根本的な転換が今こそ必要とされている。



低材価時代に破綻した『50年皆伐・再造林施業』

う莫大^{ばくだい}な赤字をつくって破綻^{はたん}状態である。国や県に限らず、民有林でも皆伐・再造林施業を実施した人たちはみな同じ状況に陥っている。

赤字化の対策として国が取った政策は、50年伐期の皆伐・再造林手法はそのままで、山林の大規模集約化と使用機械の大型化・高性能化の推進だ。生産性を上げて赤字解消を目指したが、急峻^{きゅうしゅん}で複雑な日本の山で

自伐林業への旅

NPO法人自伐型林業推進協会 代表理事 中嶋健造

3 災害を防ぎ経済的に自立して持続する林業①:自伐林家との出会い

私は平成11(1999)年頃より、地元の高知で棚田保全^{やきはた}や焼畑再興、都市と農村の交流活動などを通じて、農山村地域振興にならないか活動を始めたが、なかなかうまくいかなかった。なぜうまくいかないか考えているうちに、高知は森林率が高く農地が極端に少ないことに気が付いた。高知の中山間地域に必要なのは、農業ではなく林業ではないかと。

そこから林業へアプローチが始まったのだが、森林組合は「林業は素人にはできない」と、取り合ってくれなかった。受け入れてくれたのが「土佐の森・救援隊」の前身「源流森林救援隊」だった。この団体を立ち上げた人は、勤めながらも週末に自らが所有する山林で林業をおこなう「自伐林家」だった。これが自伐との出会いである。

この団体は森林ボランティア活動として、未整備の人工林を整備する。その活動費には、間伐材を搬出・販売した収益を充てていた。しかもその参加者は、すべてサラリーマンな



用材搬出

どの林業の素人。素人から徐々に研修を受けながら間伐して、その原木を販売していた。その収支はと分析してみると、かなり魅力的な数字だった。「林業は儲からない」「林業は素人にはできない」という一般常識は間違い

ではないかということを知った。土佐の森・救援隊が教えてくれたのだ。これが平成15(2003)年頃である。その内容は以下のようなものだ。

土佐の森・救援隊はチェーンソーで間伐しながら林内作業車という小型の機械で搬出し、2tのトラックで運搬していた。この手法は当時の一般的な自伐林家とほぼ同じである。当時の原木価格は、スギ1㎡が約1万5000円、ヒノキ1㎡が約2万円であった。自伐林家の平均的な年間出荷量は200~300㎡と聞いていたので、売上は300万~500万円となる。経費は機械を持っていれば燃料代等だけなので、年間で20万~30万円もみておけば十分。残りが、収入だ。なかなかいい収入と言える。補助金が入ればさらに増える。この出荷量は3~5ha間伐すれば確保できる。「持続的な生業にするには、山林面積が30~50haあれば大丈夫だな。間伐して残った木が良木に成長すれ



源流森林救援隊

ば、2回目以降の間伐はさらに収益が上がるだろう」という皮算用である。

皮算用ではダメなので、当時自伐林家にヒアリングを試みた。すると早速1人目の方が「よう気付いたねや、林業は自分でやると儲かるぜよ」と、にやりと笑ったのである。こちらも「やっぱり」である。続いてのヒアリングでも、ほぼ同じ状況。そしてついに徳島県の自伐林家である橋本光治さんに出会い、この皮算用は確信に変わった。橋本さんは、所有山林の森林経営(専業)で30年以上家族3世代を養い、さらに相続税を払い、2人のお子さん(大卒)を育て上げた。現在、そのお子さんが山を継いでいる。補助金もゼロで完全自立している林業家である。昨今の豪雨にも耐え、崩壊や土砂流出も全くない。理想的な森林経営と言えるだろう。次回は、この橋本さんの林業手法と自立の条件に迫りたい。

自伐林業への旅

NPO法人自伐型林業推進協会 代表理事 中嶋健造

4 災害を防ぎ経済的に自立して持続する林業②:林業の王道「自伐型」

橋本家は橋本光治さんの曾祖父の時代からの林業家である。3代目の先代は、一人親方などに作業委託する一般的な林業手法だった。4代目の光治さんは良木が優先して伐られていく状況を目の当たりにして「このままでは林業経営が行き詰まる」と考え、勤め（銀行）を辞め林業を継いだ。その際に考え抜いた末に『(作業)道を入れて自分で原木生産する』自伐林家の道を選んでいる。これは大阪の指導林家で、『壊れない道づくり』で知られる大橋慶三郎氏に師事したことによる。

ここで重要なポイントが「道が入れば自分でできる（多間伐施業による持続的森林経営を）」と橋本さんが気付いたことだ。橋本さんのモットーは「妨げとなるものを取り除く」だそうだ。「林業収入が少ない→作業委託をやめ自分でやる」「下刈りなどの収入がない労働が大変→皆伐をやめ多間伐施業へ」「機械コストが高い→路網にして小型機械で搬出可能



美しい橋本山林には視察や取材する人が多く訪れる

に」という具合である。

光治さんの先代が、材価が最も高かった昭和50年代に亡くなられ、相続税数千万円の高額の支払いが発生した。これにはさすがの橋本さんも焦ったようだ。「部分的に山を皆伐して相続税を払うしかないと思います」と師匠の大橋さんに弱音を吐いたそうだが、即座に「何バカなことを言っているのだ、間伐を繰り返しながら支払いなさい」と一喝された。かくして、橋本さんは間伐を繰り返していく。結果、億に近いような相続税をすべて支払い、家族を養い、お子さん2人を大学に進学させ、大橋さんの言が正しかったことを証明した。現在、補助金なしの完全自立の自伐林業を展開し、豪雨にもビクともせず、人工林とは思えぬほど良好な森を造っている。橋本さんは、一喝してくれた大橋さんに大変に恩義を感じているそうだ。「あの時、皆伐していたら今の橋本林業はない」と。

この話は、多くの示唆に富む。山林所有者にとって皆伐は手っ取り早い収入になること（多間伐施業を始めていた橋本さんでも、多額の出費を前に皆伐の魔力に引き寄せられた）。多間伐施業は実施者の予想を超える収入と良好な森をもたらすこと。皆伐すれば、それまで敷設してきた道



5~6回間伐を繰り返した、橋本山林の約130年生の高齢樹林や間伐して造り上げた良好な森もすべてゼロに戻ること、などである。そして大橋さんは、橋本さんの山林が多間伐施業で蓄積量が徐々に増え、収入が持続的に安定してくることを見抜いていたのだ。

橋本さんの山の植林木数は意外と少なく、一般的な人工林より条件不利な状態からスタートしている。また古くからの有名林業地でもない。その状況から多間伐施業を成功に導いている。なので私は、全国に存在する未整備林状態からでも、自伐型林業で自立した持続的森林経営に持ち込めると仮説を立て、橋本さんをモデルに全国展開を試みた。橋本さんに習った若者たちは、経済性や森づくりを高い次元で展開し始め、持続的森林経営と良好な森が急増中である。既存林業との違いは明確で、この仮説は証明されつつあり、林業の王道は多間伐施業の自伐型林業だと確信するに至った。

自伐林業への旅

NPO法人自伐型林業推進協会 代表理事 中嶋健造

5 なぜ自伐型林業は土砂災害を防ぐことができるのか

表題の点に気付いたきっかけは、平成23（2011）年に起こった紀伊半島豪雨災害である。この豪雨による被害は紀伊半島を中心に四国東部も激しかった。このエリアは現在、自伐型林業の講師を務めてくれている方々が多く存在している地域である。

私はこの頃、紀伊半島中央部を頻繁に訪れていたため、この災害の凄まじさを目の当たりにしていたのだ。特に皆伐地や、林道・作業道等の林業施業後の山林での崩壊の多さを感じた。そこで心配になったのが、自伐林家たちの山林である。最初に、先の号でも紹介した徳島の橋本さんの山は大丈夫かと。電話連絡すると「うちの山はどうもない、それより吉野の方々（紀伊半島内の自伐林家）の山が気掛かりだ」とのこと。その後橋本さんに調べてもらおうと、吉野の自伐林家山林も被害を受けていないとのこと。ホッとしたのは当然で



使い続けられる作業道を使い、多間伐施業実施の山林

あるが、一方で林道や作業道や皆伐の林業施業が入った山ほど災害が起きている状況を思い返し、「ちょっと、

待てよ」と感じた。

自伐型林業は小規模分散型で使用機械も小型。長期的な多間伐施業を実施するため常に山に樹木がある状態を維持する。再造林が必要な状態になっても小面積（3～5反）でおこなうため成熟した山林状態が維持される。こういう丁寧な整備の繰り返しが環境保全型の山づくりとなり、現行の大

規模化した林業より土砂災害を防ぐと、当初私は考えていた。しかし、この強烈な豪雨と災害を見ると、「単にそれだけで防げるのか？」という疑問が持ち上がった。他に何か、災害を防ぐ決定的な事象がないと、一般の林業施業地は軒並み被害を受けているのに「自伐型林業者の山は全く被害なし」にはならないと。

私は以前、河川や砂防施設を自然に近い工法で設計する会社にいた経験から、予防砂防や予防治山の役割を果たしている何かがあるのではないかと直感した。その後、そういう視点で徳島と吉野の自伐林家の山林を調査した。そしてそれが何であるか判明した。彼らが所有山林を持続的に、また低コストで維持できるように長年考え抜いて形づくってきた「壊れない作業道」がそれだったのだ。



2.5m以下の作業道を使ってスギ200年生の大径材も十分搬出可能

そこから具体的に、なぜ予防的な砂防や治山効果を発揮するか確かめる作業を続けた。知れば知るほど奥深く、よく考えられていることに気が付く。山の形状や地質や土質、断層や湧き水、受け目や流れ盤、山腹に段差を付ける意味、切土と盛土、崩壊を防ぐ知恵、風・雨・光の入れ具合等、全て考慮されまた繋がっている。その全方位的洞察力や仮説検証の繰り返し、防災性や環境性で好結果を生んだと読み取れた。さらに今後も要素が加わっていくだろう。大阪の指導林家で、自伐林家である大橋慶三郎氏が考案され、そこに集った弟子たちが加わり進化していったと思われる。理論先行型でなく、現場密着型で進化したことがよくわかる。次回はその具体例を紹介したい。

自伐林業への旅

NPO法人自伐型林業推進協会 代表理事 中嶋健造

6 高密度路網の「使い続けられる壊れない道」が土砂災害を防ぐ

自伐型林業で敷設する作業道は「使い続けられる壊れない道」だ。多間伐施業による森林経営では、管理する森を10等分して毎年間伐し、同じ場所も10年ごとに間伐生産を繰り返すため使い続けられる作業道が必要となる。古い自伐林家（徳島の橋本さんや吉野の方々）では40年前に敷設され、壊れることなく使い続けている。この作業道が土砂災害を予防して、持続的森林経営を支える基盤になっている。

現在の林業の作業道の位置付けは「施業時に必要で、終了時に役目を終える」というもの。作業性を重視した施業時だけ使える一時的な作業道だ。25haの所有林を森林組合に間伐施業委託した友人がいる。施業時に作業道が敷設されたが、施業中から崩壊等が頻発。終了後は全く使えない状態となってしまったそうだ。土石流が起きて下流に迷惑をかけないかと毎年心配していた。この作業道は1m当たり1万2000円の高額補



高密度路網：山の上からみると、道が重なって見える。道により山が階段状になり、水や土を止める

助金をもらって敷設されたが、完全に「使い捨て作業道」だ。この違いが豪雨時に大きな違いになって表れる。

自伐型林業で敷設する作業道がどうして壊れず使い続けられるのか。それはまず、その山の中で壊れにくいところを選んで路線を決めているからだ。簡単に書いたが、これ

が一番難しい。土質や山の形状、破碎帯や流れ盤、水の流れと集合具合等の自然条件を考慮しながら、堅い尾根を複数利用して上下移動する幹線、路網と作業場となる支線を決めていく。路線が一定決まれば、道幅を2~2.5mで敷設していく。幅2.5m以下の理由は、急峻な日本の山でこれ以上幅を広げると、切り取りが高くなり、崩壊の危険度が上がるからだ。さらに切り取り量が多いと盛り土量も多くなり、道を崩す危険も極端に増す。作業性よりも崩壊を抑えることを優先した折衷幅と言える。切り取り高を1.5m程度に収められると垂直切りが可能となり、雨滴浸食を抑えられ伐開幅も狭くできる。この高さは上部の木の根が路床に入り込み、強度補強にもなる。

伐開幅が狭いと林地減少も無く、さらに風・光・雨の流入を抑えることができ、風被害や土壌乾燥、道の



洗堰（洗い越し）：谷は直角に渡り、谷に向けて下がり越えてから上がる。水は道上を横断させる

谷化を抑えるのだ。高密路網は山に一定置きに階段を敷設していることとなり、土の動きを止め、山を安定させ、水源涵養効果も高める。これは樹木の成長にも大きな効果となる。土質の悪いところや急峻なところは木組み等で補強する。谷を渡る際には、谷に向かって下がり、谷を越えたら上がる。谷部に洗堰を設置する。作業道上に谷の水等が乗ると必ず崩壊するので、それを防ぐためである。これが、谷のあちこちに敷設され、土石流を止める役目を果たす。これらが土砂災害や森林劣化を防ぐ理由だ。

持続的な森林経営を体現するには、徹底して自然を観察し、自然に逆らうことなく共存共栄する姿勢が必要である。徳島の橋本さんの口癖は「ミミズ一匹たりとも殺めるな、石一つたりとも落とすな、という気持ちで作業させてもらってます」と。

自伐林業への旅

NPO法人自伐型林業推進協会 代表理事 中嶋健造

7 なぜ自伐型林業は儲かるようになるのか

何回か前に橋本光治さんが多間伐施業による持続的森林経営を行い、補助金ゼロの完全自立に至っていることを紹介した。低材価が続く中、なぜ補助金なしの自立経営が可能なのか、今回はそこを掘り下げたい。

林業収入を安定させるためには、森林の面積当たりの質（単価）と量（生産量）を一定以上にアップさせていくことが基本であり、王道と言える。「標準伐期50年の皆伐施業」が破綻状態になったのは、材価との兼ね合いもあるが、一定以上になっていない若齢林状態で伐るからと考えている。橋本さんは質量をアップさせる好循環に持ち込むために、施業手法を変えているのだ。

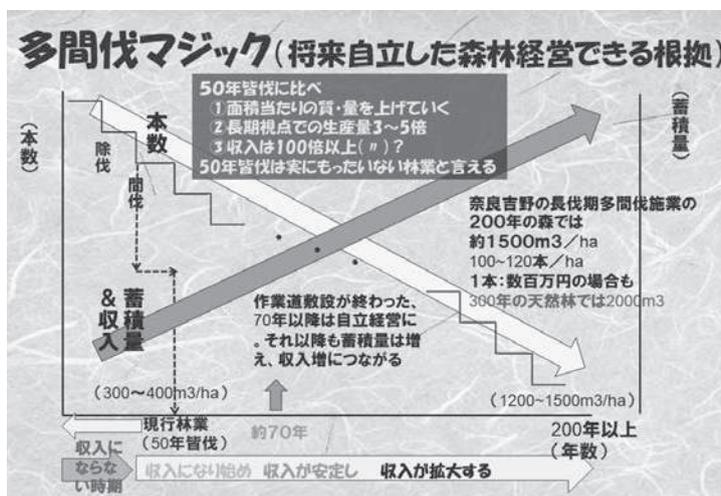
自伐型林業の施業手法は、長伐期多間伐施業（吉野林業地で開発された日本の伝統手法）だ。簡単に言うと「間伐を繰り返しながら、生産できる森を長期的に維持させる手法」である。これを実施する際の肝は「間伐間の森の成長量を超えない間伐量に留める」こと。吉野林業地ではこれを「2割間伐以下」という「掟」として定め、守ってきた。

2割以下の弱度間伐を繰り返すと「間伐生産しながら在庫量（森の蓄積量）が増える」という不思議な現象が起きる。私はこれを勝手に「多間伐マジック」と呼んでいる。例

えば、400 m³/haの森を2割以下で間伐生産してから、10年後に次の間伐に入る時には、蓄積量が500 m³/ha程度まで成長（増加）していく。これを繰り返す度に、

同じ2割間伐でも生産量が増えていき、高樹齢化により単価も上がり、間伐ごとに経営が安定化するようになるのだ。初期間伐時に「使い続けられる壊れない作業道」が敷設されていると、次からは伐って出すだけで収入になり、補助金不要の完全自立が見えてくる。吉野林業地や橋本さんはこれを体現しているのである。これはよく考えると不思議なことではなく、当たり前なことなのだが、なぜか一般的に知られていない。

添付の図は、私が多間伐施業を実施している各地の自伐林家の森（200年生・130年・100年・80年・現状の50年の森）を繋げたもので、仮説である。科学的に証明されてはいないが、かなり現実的だと思っている。これを、多間伐施業を目指している人は「腑に落ちる」と



言い、一般の林業関係者（50年皆伐施業を標準とする人）は「あり得ない」と言う。これは多間伐施業と50年皆伐施業では見える将来の森林や現場作業が全く違うということだ。間伐の手法、選木の仕方、間伐率、作業道の入れ方も違ってくる。一度、幅広作業道を敷設して、3割以上の間伐を実施した森では、多間伐施業展開するのはほぼ不可能だ。これは1回目の間伐が重要で、安易な間伐は数十年かけて育てた森林が台無しになることを意味する。残念ながら、このような山林が全国で激増している。実にもったいない。日本林業関係者は多間伐施業が存在することを、もっと真摯に認識するべきだろう。そして、この多間伐施業の担い手が自伐型林業者なのである。

自伐林業への旅

NPO法人自伐型林業推進協会 代表理事 中嶋健造

8 自伐型林業は全国で展開できるのか、広葉樹でも可能なのか

自伐型林業という名前が知られ始めたのは、平成17（2005）年から高知県仁淀川流域にて展開された、木質バイオマスの地域システム化実験事業（経産省）中の「林地残材収集システム構築」において、自伐型林業者が活躍したためである。当初は「架線集材での皆伐施業の大規模林産が主体で6割」、「高性能林業機械での間伐施業の中規模林産が補完で3割」、事業アクセントの付け足しとして「自伐林家等の間伐施業の小規模林産が1割」と設計されていた。ところが収集がスタートすると、自伐型林業者たちは8割以上を集めて収集の主体となり、さらに地域に自伐型林業者が新たに急増するという、関係者が仰天する真逆の結果となった。林業界や行政が想像すらしていなかった現場からのインパクトに、地域再生や林業再生に興味を持つ自治体や団体から視察や講演依頼が急増した。

上記の実験事業が終了する平成23（2011）年3月に東日本大震災が発生。東北で自伐を理解する仲間からの支援依頼があり、4月から被災地支援と復興支援に入らせてもらった。被災された住民から「自伐林業で仕事を創りたい、教えてくれないか」との要望に応じて、岩手県大槌町吉里吉里地区で、東北で初めて自伐型林業研修を実施させてもらった。す

ると、林業つながりの複数の大学教授に「東北は自伐などが定着する土壤はない、無駄なことだから早々に高知へ帰りなさい」とたしなめられた。しかしこの認識とは逆に、同23年中に気仙沼市からも「自伐型林業を導入したい」と支援依頼をいただいた。その後被災地内の5地域から同じオファーをいただき、徐々に東北でも展開者が生まれ、約5年で100人となり、現在も増え続けている。

林学者たちに「普及は無理だ、不可能だ」と言われた自伐型林業が東北で定着し始めたことから、以前から感じていた「自伐型林業は日本林業の王道、全国どこでも展開可能な汎用システム」が確信^{はんよう}に変わり、平成26（2014）年に「自伐型林業推進協会」を立ち上げた。

この東北展開により新たに注目されたのが「広葉樹施業」である。日本における広葉樹は「雑木」と軽視され、施業の対象とされてこなかった経緯がある。多間伐施業による自伐展開で広葉樹施業がどうなるか、東北と北海道でいち早く始めたメンバーに「作業道を敷設しながら2割以下の多間伐施業で試してみしてほしい」と



多間伐施業に挑戦中（作業道を敷設して間伐1回実施後）の岩手県九戸村の美しい広葉樹林。経済面も両立し、視察者が急増中

依頼した。すると、スタート3年目頃に「十分いけそうだ」との反応があった。施業始めて5年程度経過し、「経済的にはスギ林よりよいのでは」という意見も出始めている。また、間伐後の広葉樹林はとても美しく、自然生態系との共生等、新たな価値を生み出している。日本の森林の半分は広葉樹である。この実証結果は今後の日本林業において、大きな可能性を秘めているといえるだろう。

現在、自伐型林業は全国で2000人以上の展開者が生まれ、地域で普及を担う団体も40を超えてきた。普及予算を付けた自治体も50を超え、連携企業も急増している。国と県の支援体制がほとんどない中で、一部の意識ある市町村と民間団体だけで大きく広がってきた。これも林業の王道^{まいしん}を邁進しているからではないだろうか。